

平成 2 1 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高島市総務部財政課

目 次

平成21年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	18
6. 市 債	20
7. 経常収支比率	23
8. 公債費負担比率及び地方債許可制限比率	24
9. 財政健全化法判断比率	25

平成21年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、一般会計と企業会計・事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分です。

当市では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、マキノ白谷温泉事業特別会計、市営バス事業特別会計、熱供給事業特別会計、土地取得特別会計となります。

1. 決算規模

平成21年度の決算規模は、前年度と比較し、歳入が7.5%、歳出が8.1%とそれぞれ増となりました。

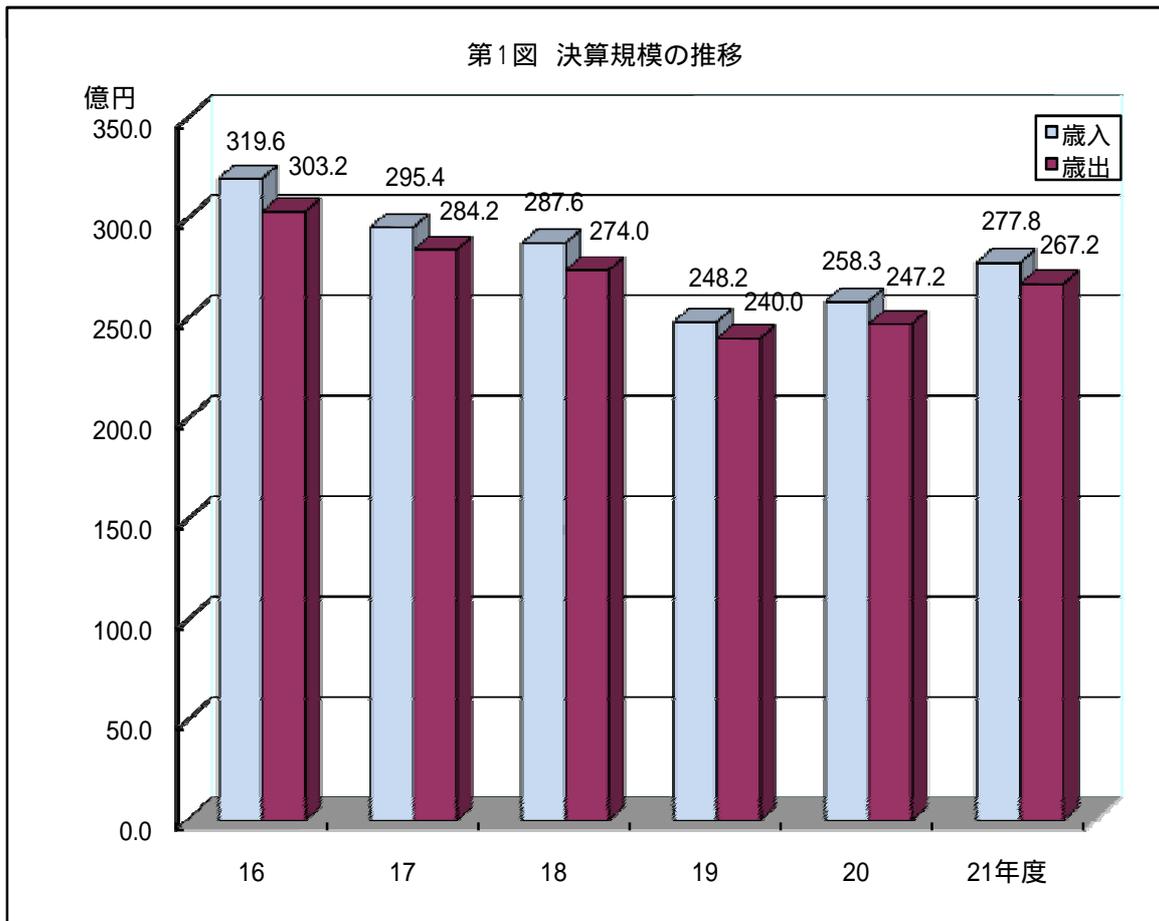
これは、歳入において、国の経済対策に伴う経済危機対策交付金などの国庫支出金と臨時財政対策債が増加したこと。歳出においては、経済対策に伴う道路・河川整備や定額給付金などの増加が主な要因となっています。

平成21年度普通会計決算額は、

歳入 27,778,212千円(前年度 25,829,146千円)

歳出 26,717,107千円(前年度 24,721,148千円)

前年度と比較すると、歳入は1,949,066千円(7.5%)、歳出は1,995,959千円(8.1%)の増加となりました。



	16	17	18	19	20	21年度
歳入	319.6	295.4	287.6	248.2	258.3	277.8
歳出	303.2	284.2	274.0	240.0	247.2	267.2

2. 決算収支

実質収支と実質単年度収支は、ともに黒字となり、単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

実質収支 753,083千円(前年度 882,796千円)
単年度収支 129,713千円(前年度 120,093千円)
実質単年度収支 324,691千円(前年度 2,719千円)

(1) 実質収支

平成21年度における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,061,105千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、753,083千円の黒字となりました。

(実質収支753,083千円 = 歳入27,778,212千円 - 歳出26,717,107千円 - 翌年度繰越財源308,022千円)

(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、129,713千円の赤字となりました。

(単年度収支 129,713千円 = 21年度実質収支753,083千円 - 20年度実質収支882,796千円)

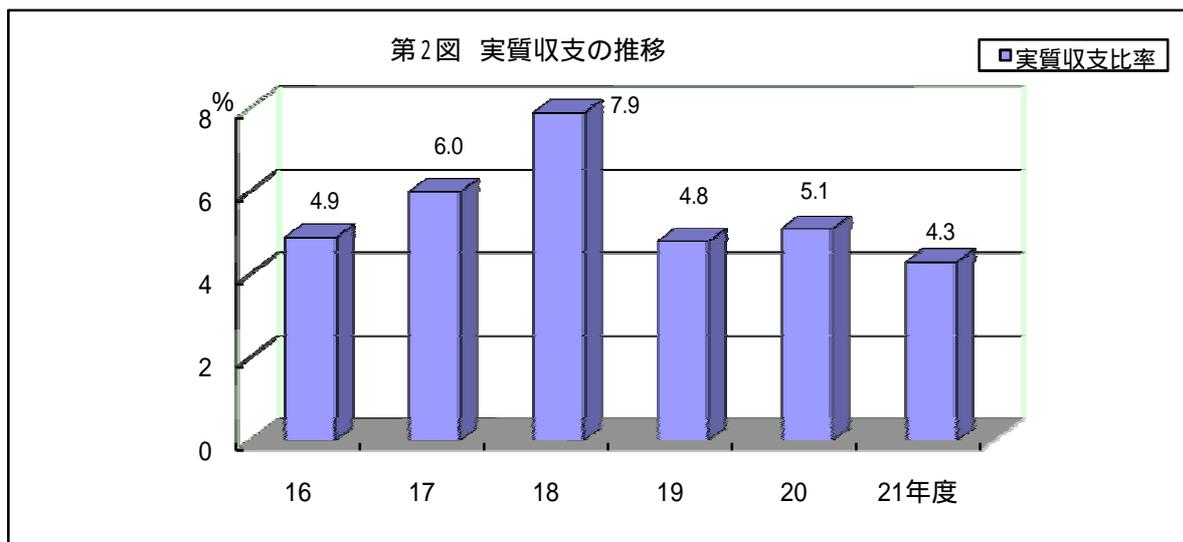
(3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加えた実質単年度収支は、324,691千円の黒字となりました。

(実質単年度収支324,691千円 = 単年度収支 129,713千円 + 財調積立金206,499千円 + 繰上償還額247,905千円)

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいと考えられています。

(実質収支比率4.3% = 実質収支額753,083千円 / 標準財政規模17,553,859千円 × 100)



	16	17	18	19	20	21年度
実質収支比率	4.9	6.0	7.9	4.8	5.1	4.3

3. 歳入

平成21年度の歳入決算額は、27,778,212千円で、前年度に比べ、1,949,066千円(7.5%)増加しています。

これは、景気の低迷により市税、地方譲与税、県税交付金の減少や国の経済対策による交付金の充当で基金の繰入れも大幅な減少となったものの、国の経済対策に伴う交付金や定額給付金など国庫支出金が大幅な増額となったことで歳入全体として増額となっています。

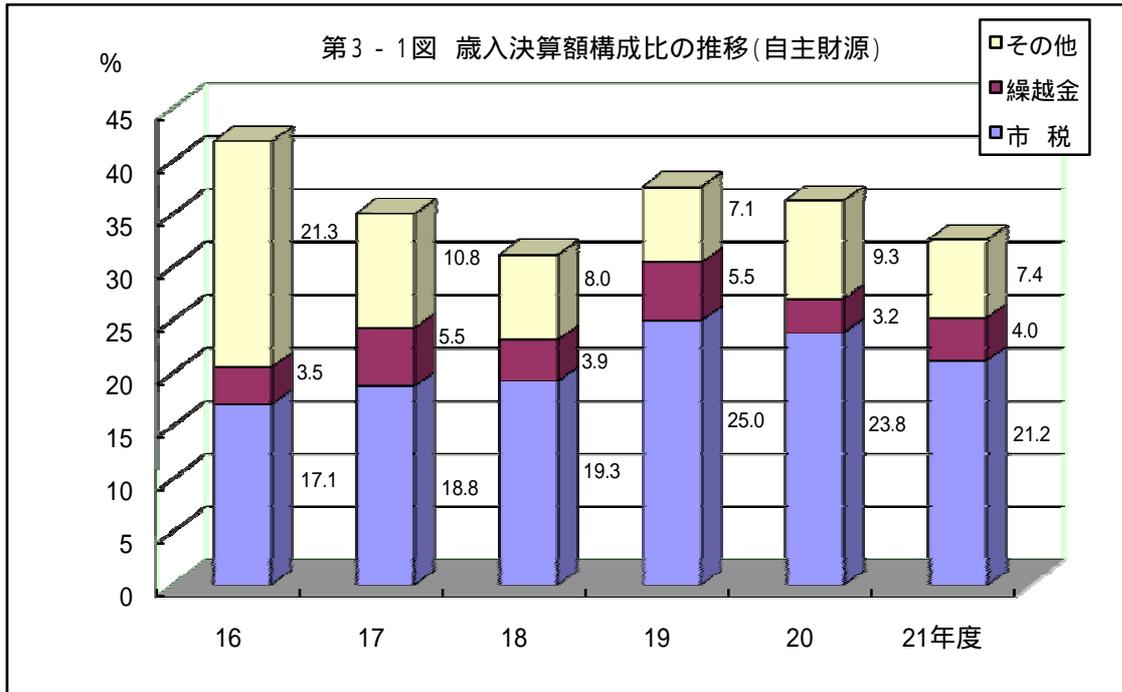
自主財源の中で大きなウェイトを占める市税については、景気低迷により個人・法人市民税ともに減額となり、特に、法人市民税は31.4%の大幅な減となっています。また、繰入金については、国の経済対策による交付金を財源充当したことにより、基金取り崩しが減債基金と地域活性化基金など一部の基金取り崩しにとどまりました。この結果、自主財源全体では3.6%の減となりました。

依存財源では、景気の低迷を受けて地方譲与税や県税交付金が7.7%の減となった一方で、増となったものは、国の経済対策に伴う交付金や定額給付金など国庫支出金が93.9%の増となっています。また、市債が48.9%の増となっていますが、これは、臨時財政対策債が10.7%の増となったことで依存財源全体として、13.9%の増となっています。

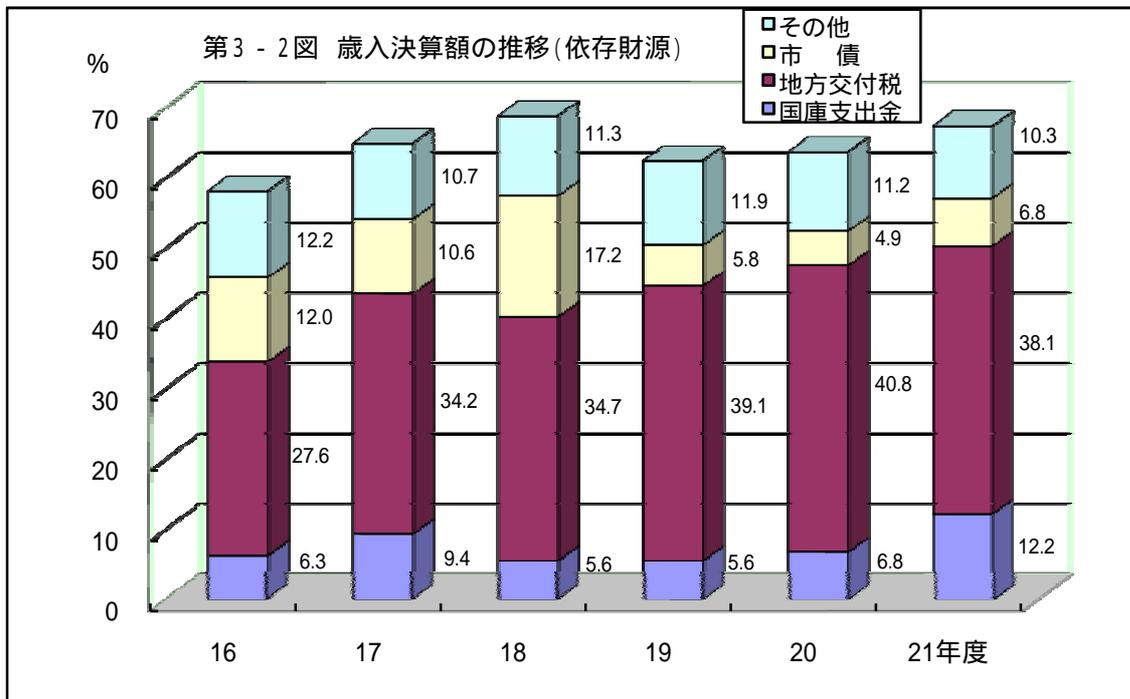
第1表 平成21年度普通会計歳入決算内訳

(単位:千円)

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,880,646	21.2	6,136,874	23.8	256,228	4.2
分担金及び負担金	158,372	0.6	137,359	0.5	21,013	15.3
使用料及び手数料	533,825	1.9	566,865	2.2	33,040	5.8
財産収入	90,102	0.3	108,239	0.4	18,137	16.8
寄附金	6,966	0.0	11,760	0.0	4,794	40.8
繰入金	657,748	2.4	990,265	3.8	332,517	33.6
繰越金	1,107,998	4.0	820,046	3.2	287,952	35.1
諸収入	606,350	2.2	612,738	2.4	6,388	1.0
自主財源計	9,042,007	32.6	9,384,146	36.3	342,139	3.6
地方譲与税	300,812	1.1	319,769	1.3	18,957	5.9
利子割交付金	22,117	0.1	24,937	0.1	2,820	11.3
配当割交付金	7,079	0.0	9,125	0	2,046	22.4
株式等譲渡所得割交付金	3,961	0.0	3,209	0	752	23.4
地方消費税交付金	448,072	1.6	420,277	1.6	27,795	6.6
ゴルフ場利用税交付金	9,595	0.0	14,479	0.1	4,884	33.7
自動車取得税交付金	114,656	0.4	189,840	0.7	75,184	39.6
国有提供施設等交付金	224,322	0.8	219,410	0.9	4,912	2.2
国庫支出金	3,387,619	12.2	1,746,920	6.8	1,640,699	93.9
県支出金	1,633,743	5.9	1,612,959	6.2	20,784	1.3
地方特例交付金	96,495	0.4	73,204	0.3	23,291	31.8
地方交付税	10,583,152	38.1	10,529,673	40.8	53,479	0.5
交通安全対策特別交付金	7,513	0.0	7,346	0	167	2.3
市債	1,897,069	6.8	1,273,852	4.9	623,217	48.9
依存財源計	18,736,205	67.4	16,445,000	63.7	2,291,205	13.9
合計	27,778,212	100.0	25,829,146	100.0	1,949,066	7.5

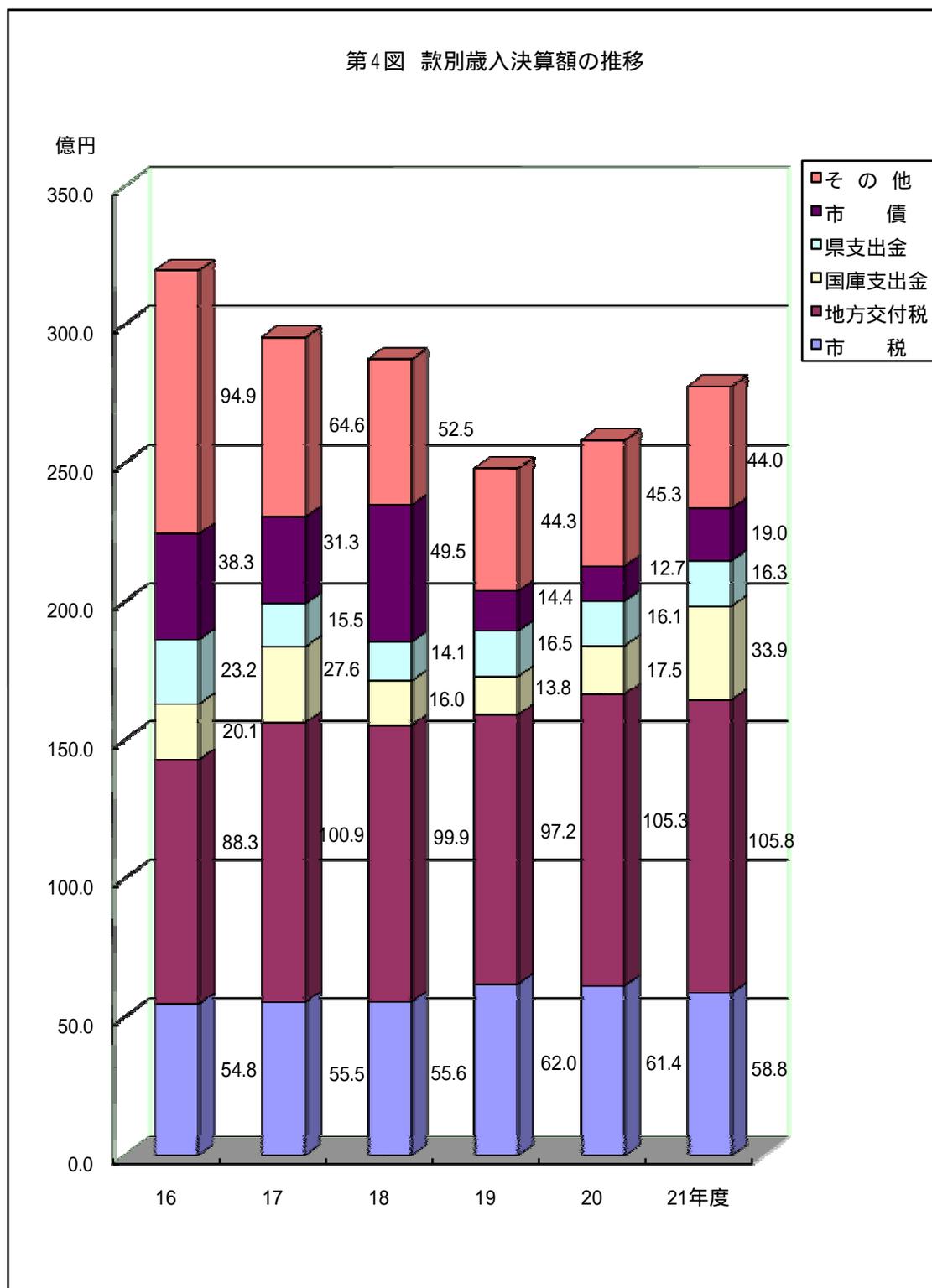


	16	17	18	19	20	21年度
市税	17.1	18.8	19.3	25.0	23.8	21.2
繰越金	3.5	5.5	3.9	5.5	3.2	4.0
その他	21.3	10.8	8.0	7.1	9.3	7.4



	16	17	18	19	20	21年度
国庫支出金	6.3	9.4	5.6	5.6	6.8	12.2
地方交付税	27.6	34.2	34.7	39.1	40.8	38.1
市債	12.0	10.6	17.2	5.8	4.9	6.8
その他	12.2	10.7	11.3	11.9	11.2	10.3

第4図 款別歳入決算額の推移



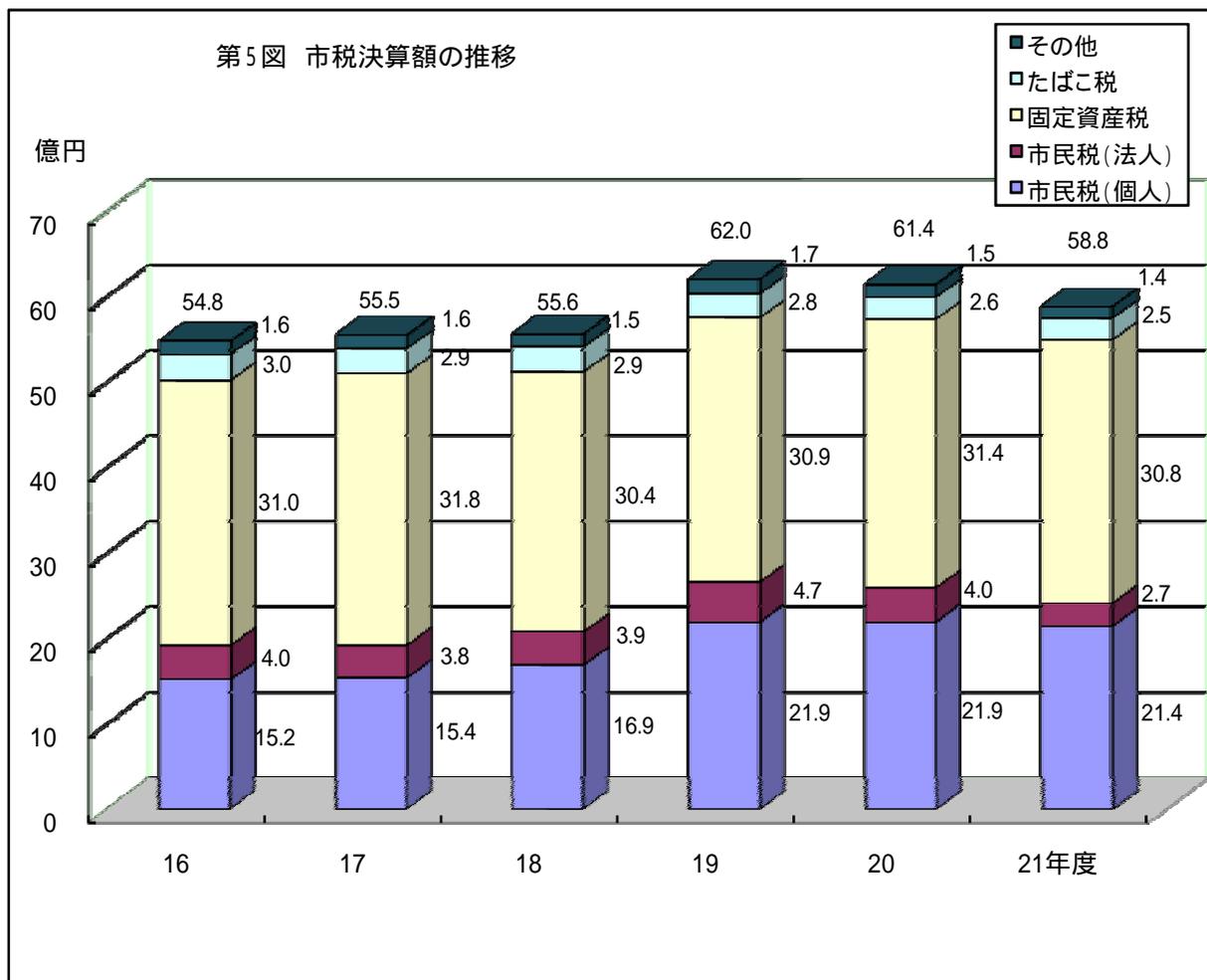
	16	17	18	19	20	21年度
市 税	54.8	55.5	55.6	62.0	61.4	58.8
地方交付税	88.3	100.9	99.9	97.2	105.3	105.8
国庫支出金	20.1	27.6	16.0	13.8	17.5	33.9
県支出金	23.2	15.5	14.1	16.5	16.1	16.3
市 債	38.3	31.3	49.5	14.4	12.7	19.0
そ の 他	94.9	64.6	52.5	44.3	45.3	44.0
計	319.6	295.4	287.6	248.2	258.3	277.8

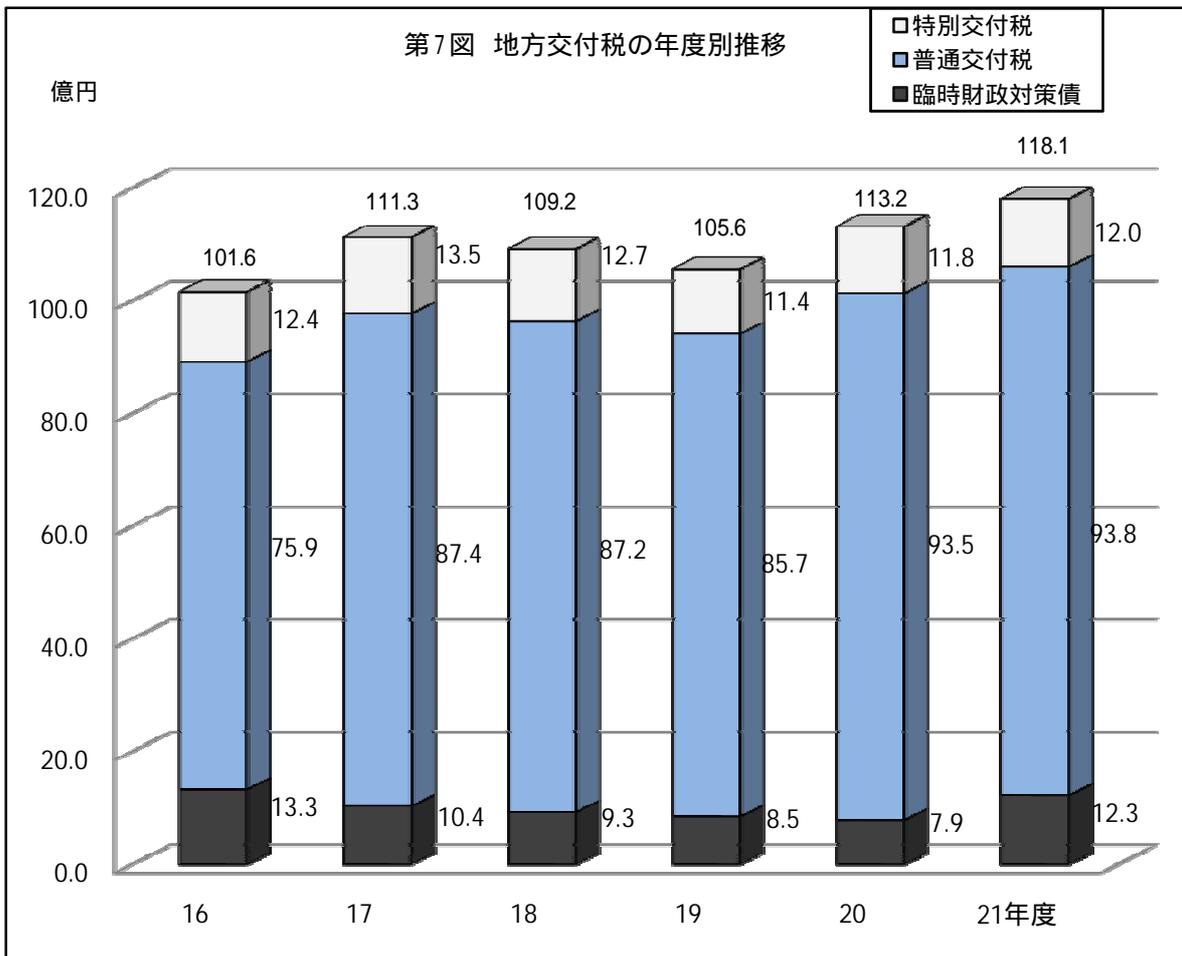
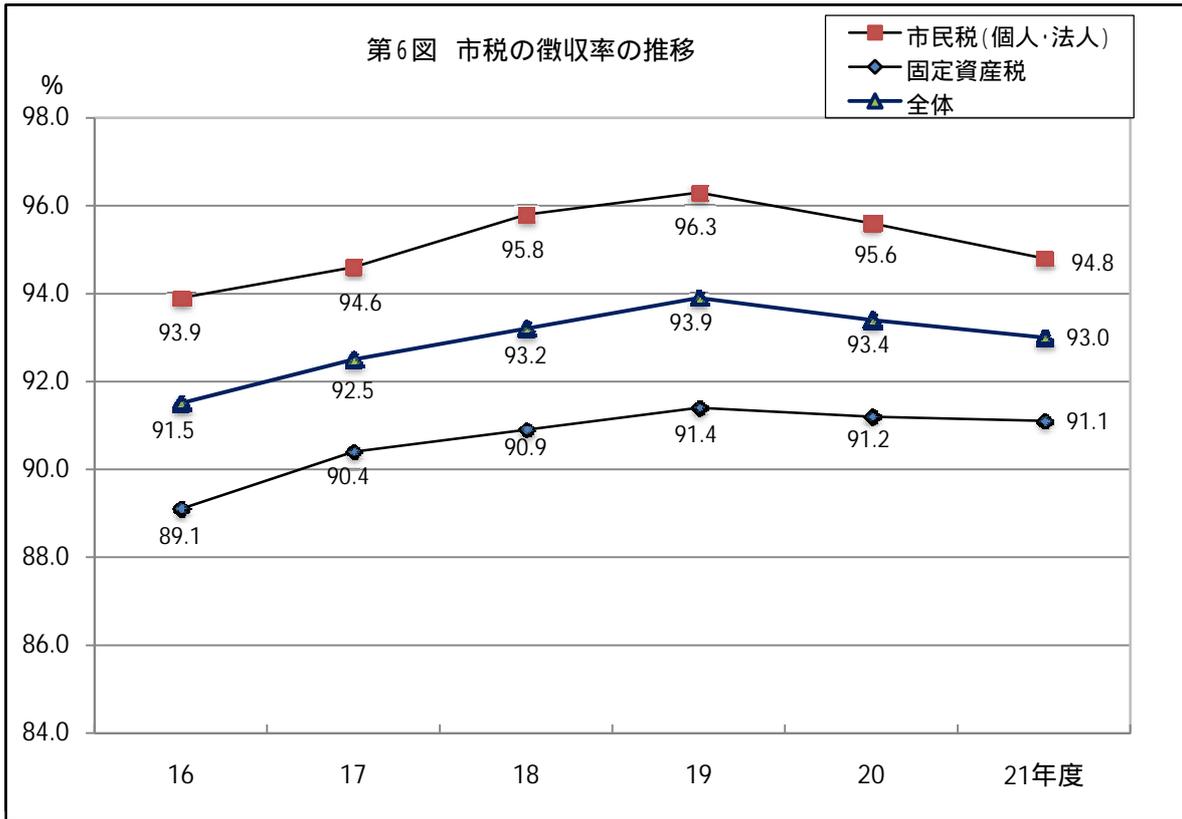
第2表 平成21年度市税決算内訳

(単位:千円)

区分	平成21年度 決算額 A	平成20年度 決算額 B	比較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	2,409,089	2,590,084	180,995	7.0		
内訳	個人	均等割	78,327	76,686	1,641	2.1
		所得割	2,056,843	2,113,958	57,115	2.7
	法人	均等割	115,620	118,253	2,633	2.2
		法人税割	158,299	281,187	122,888	43.7
固定資産税	3,079,825	3,142,751	62,926	2.0		
内訳	純固定 資産税	土地	1,028,894	1,015,128	13,766	1.4
		家屋	1,341,876	1,427,240	85,364	6.0
		償却資産	692,349	683,702	8,647	1.3
	交付金・納付金	16,706	16,681	25	0.1	
軽自動車税	125,040	121,801	3,239	2.7		
市町村たばこ税	250,513	263,141	12,628	4.8		
普通税計	5,864,467	6,117,777	253,310	4.1		
入湯税	16,179	19,097	2,918	15.3		
目的税計	16,179	19,097	2,918	15.3		
合計	5,880,646	6,136,874	256,228	4.2		

第5図 市税決算額の推移





4. 歳出

平成21年度の歳出決算額は、26,717,107千円で、前年度に比べ1,995,959千円(8.1%)増加しています。

目的別構成比では、民生費、公債費、総務費の割合が高く、増減率では災害復旧費、労働費、総務費の伸び率が高くなっています。

性質別では、人件費と公債費の減により、義務的経費は2.5%の減となっており、補助費と投資的経費は大幅増となっています。

目的別歳出決算【第3表】で、大きく増加しているものは、総務費が定額給付金の給付により30.4%の増、民生費が私立保育園整備や国保繰出しなどに伴い6.6%の増、土木費が国の経済対策に伴う道路や河川改修工事により21.5%の増となっています。

一方、減少しているものは、議会費が議員定数の削減により23.8%の減、農林水産業費が農業費や農地費における投資的事業が縮小されたことにより5.9%の減、消防費が消防施設や機器整備に係る投資的事業の縮小により15.9%の減となっています。

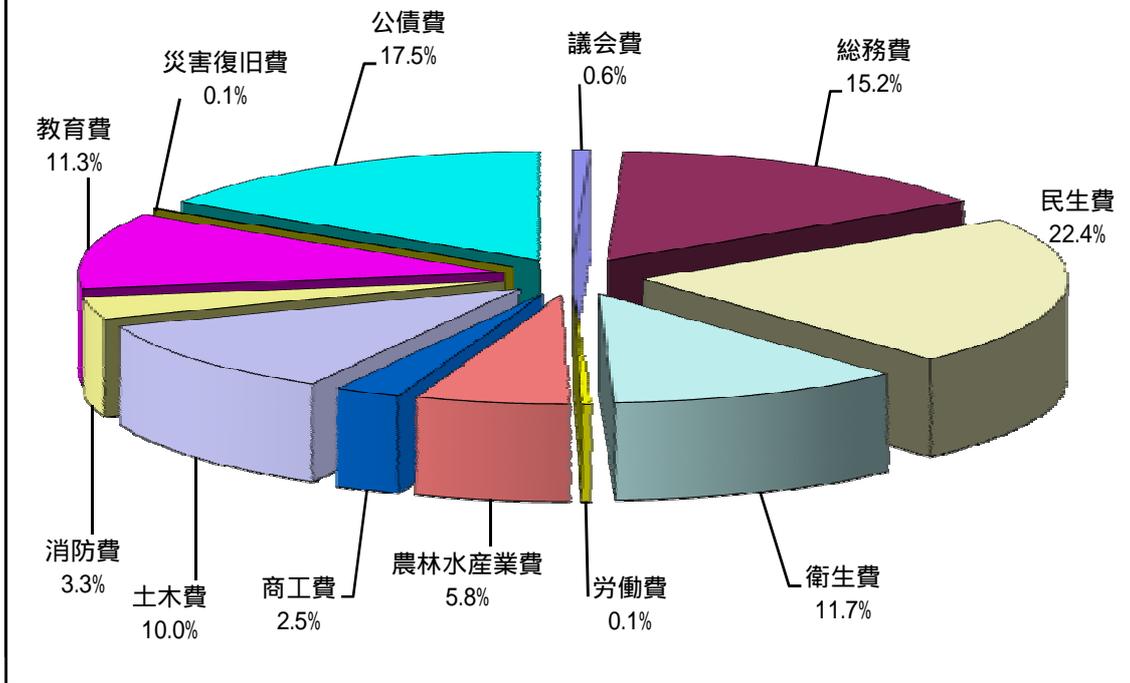
次に、性質別歳出決算【第4表】における本年度の特徴は、義務的経費である扶助費は2.6%の増となっているものの、人件費が職員数が減ったことなどにより5.6%の減と公債費が減となったことで、義務的経費全体では2.5%の減となっています。また、補助費が定額給付金の交付や公営企業会計への出資の増により49.2%の増となっているほか、国の経済対策に伴う道路や河川改修工事などが大きく増えたことにより投資的経費は50.5%の増となっています。

第3表 平成21年度普通会計歳出決算内訳

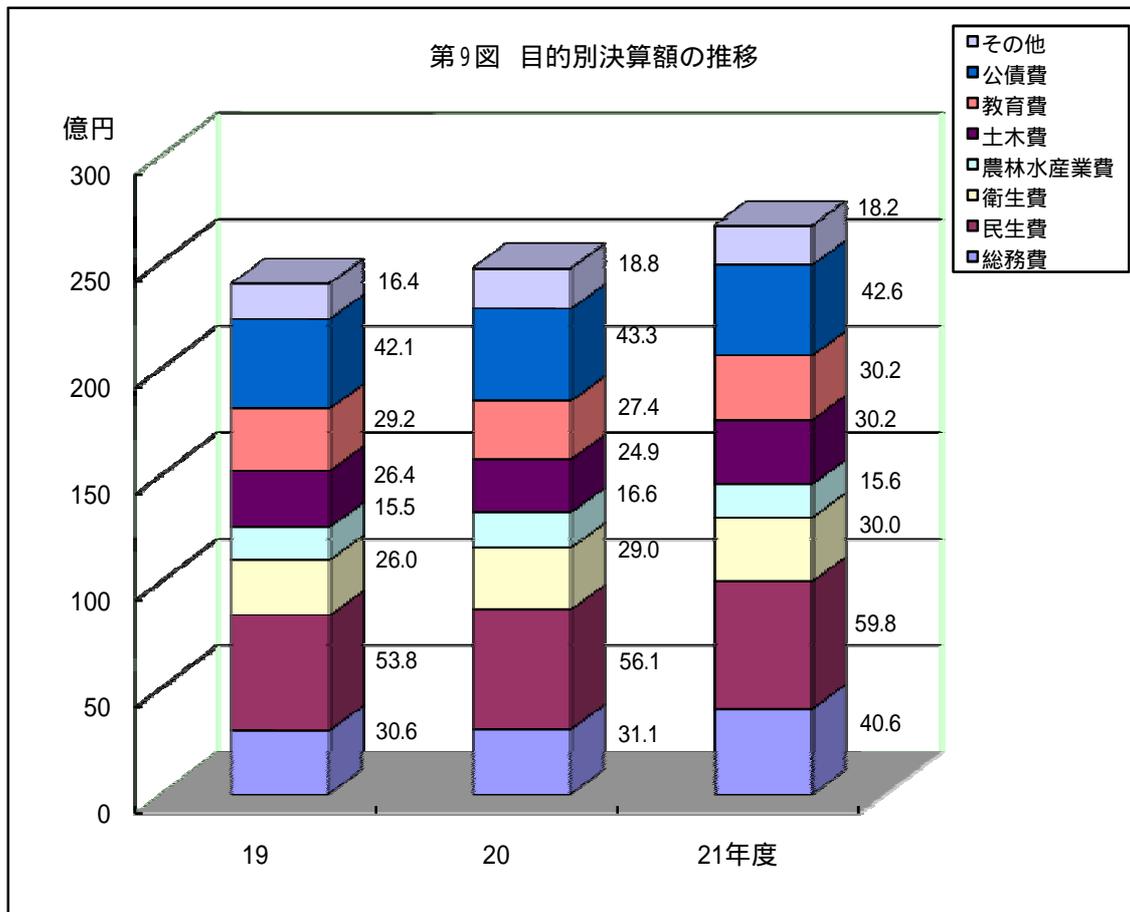
(単位:千円)

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	163,719	0.6	214,856	0.9	51,137	23.8
総務費	4,062,368	15.2	3,114,922	12.6	947,446	30.4
民生費	5,978,418	22.4	5,606,914	22.7	371,504	6.6
衛生費	2,996,331	11.2	2,904,455	11.7	91,876	3.2
労働費	80,840	0.3	14,199	0.1	66,641	469.3
農林水産業費	1,559,150	5.8	1,656,334	6.7	97,184	5.9
商工費	669,191	2.5	602,409	2.4	66,782	11.1
土木費	3,021,951	11.3	2,486,254	10.0	535,697	21.5
消防費	888,060	3.3	1,055,564	4.3	167,504	15.9
教育費	3,020,278	11.3	2,737,114	11.1	283,164	10.3
災害復旧費	15,965	0.1	2,713	0	13,252	488.5
公債費	4,260,836	16.0	4,325,414	17.5	64,578	1.5
諸支出金		0.0		0.0	0	
合計	26,717,107	100.0	24,721,148	100.0	1,995,959	8.1

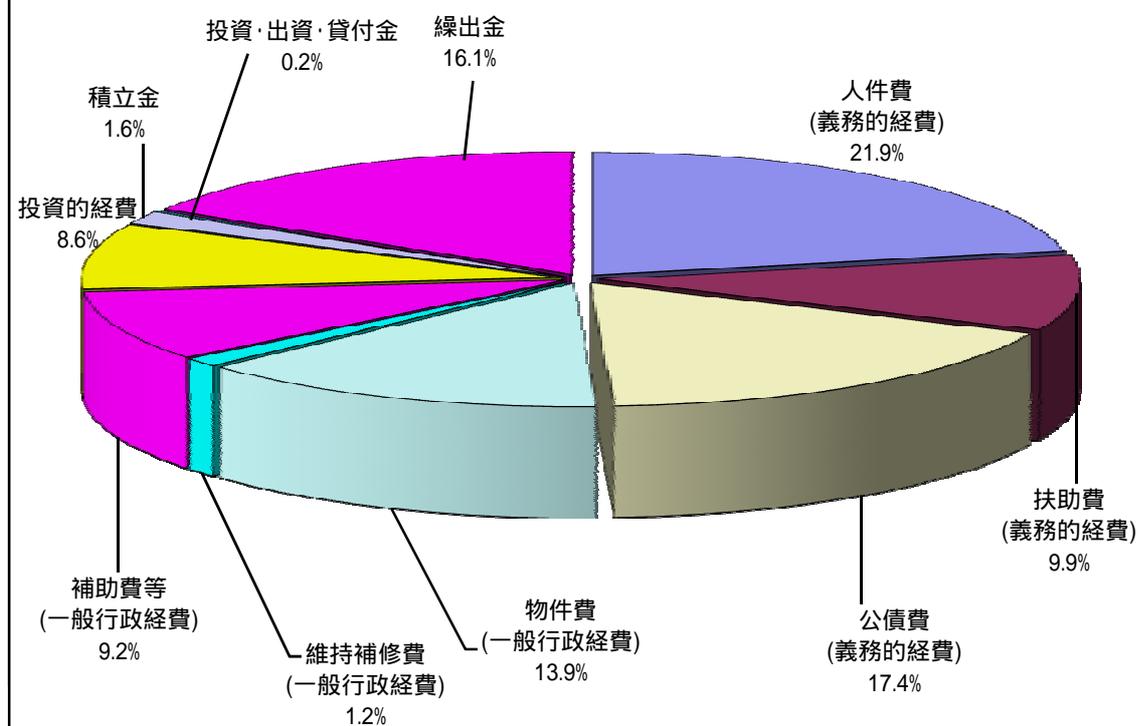
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



第10図 性質別決算額の構成図

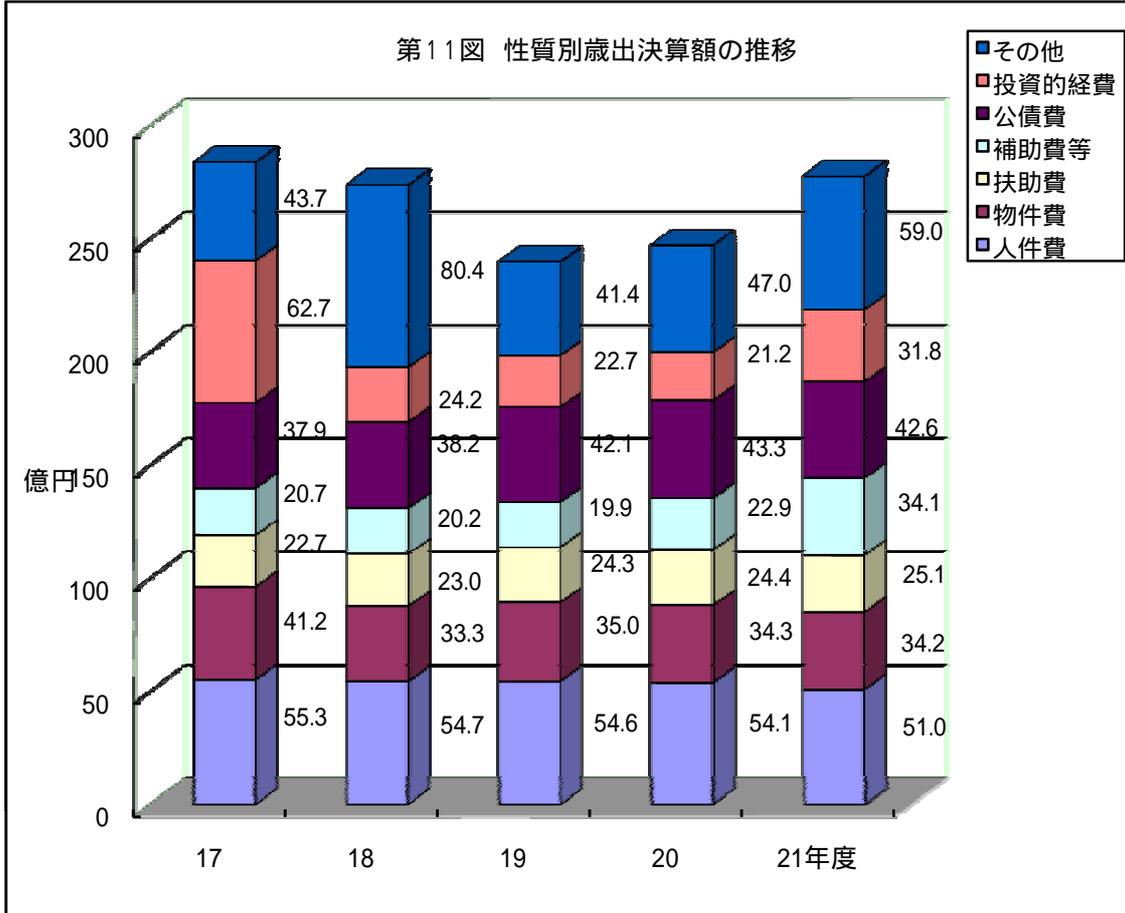


第4表 歳出決算額の性質別内訳

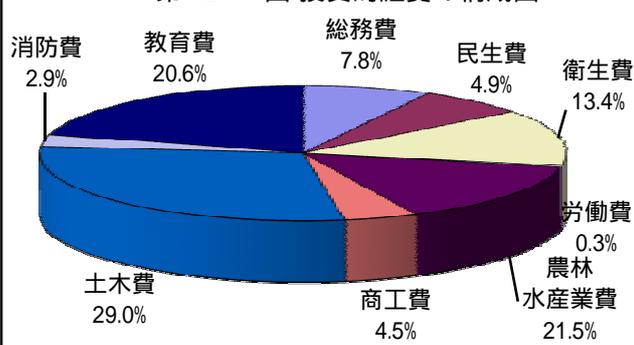
(単位:千円)

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,101,690	19.1	5,406,922	21.9	305,232	5.6
扶助費	2,508,131	9.4	2,443,411	9.9	64,720	2.6
公債費	4,260,836	15.9	4,325,414	17.4	64,578	1.5
元利償還金	4,260,836	15.9	4,325,116	17.4	64,280	1.5
一時借入金	0	0.0	298	0.0	298	皆減
義務的経費小計	11,870,657	44.4	12,175,747	49.2	305,090	2.5
物件費	3,418,854	12.8	3,425,874	13.9	7,020	0.2
維持補修費	264,230	1	286,693	1.2	22,463	7.8
補助費等	3,409,569	12.8	2,285,269	9.2	1,124,300	49.2
一部事務組合	7,046	0.0	6,494	0.0	552	8.5
その他	3,402,523	12.7	2,278,775	9.2	1,123,748	49.3
一般行政経費小計	7,092,653	26.5	5,997,836	24.3	1,094,817	18.3
投資的経費	3,197,077	12	2,124,749	8.6	1,072,328	50.5
積立金	579,898	2.2	403,749	1.6	176,149	43.6
投資・出資・貸付金	17,100	0.1	38,800	0.2	21,700	55.9
繰出金	3,959,722	14.8	3,980,267	16.1	20,545	0.5
合計	26,717,107	100.0	24,721,148	100.0	1,995,959	8.1

第11図 性質別歳出決算額の推移



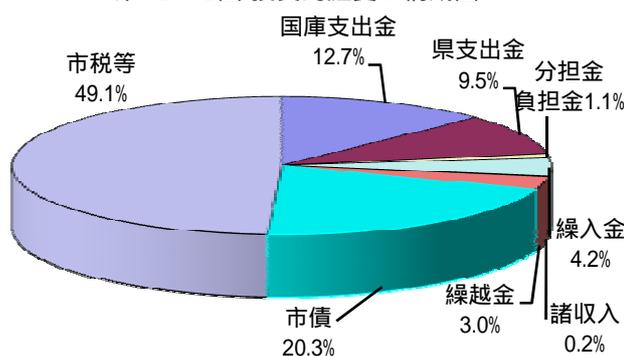
第12-1図 投資的経費の構成図



総務費	248,336
民生費	214,992
衛生費	426,260
労働費	10,044
農林水産業費	467,151
商工費	142,934
土木費	921,915
消防費	92,188
教育費	655,989
災害復旧費等	17,268
合計	3,197,077

国庫支出金	406,918
県支出金	305,154
分担金負担金	31,366
繰入金	132,743
諸収入	5,164
繰越金	97,114
市債	647,489
市税等	1,571,129
合計	3,197,077

第12-2図 投資的経費の構成図



投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
在原地区移動通信用鉄塔施設整備事業	21,140		16,911	2,300	1,879	50
椋川笹々谷地区移動通信用鉄塔施設整備事業	21,153	3,800	16,922		188	243
椋川堂前地区移動通信用鉄塔施設整備事業	22,970	4,100	18,313		204	353
地子原立戸地区移動通信用鉄塔施設整備事業	10,043	1,800	8,034	100	73	36
麻生横谷地区移動通信用鉄塔施設整備事業	10,063	1,800	8,049	100	73	41
定住促進体験施設整備補助(若者定住プロジェクト事業)【繰越】	25,224		24,724		500	0
地域介護・福祉空間整備事業【繰越】	23,000	23,000				0
地域介護・福祉空間整備事業	30,750		29,250			1,500
新旭不燃性ごみ処分場再生整備事業【逡次繰越】	64,100			57,600	6,500	0
新旭不燃性ごみ処分場再生整備事業	251,741	156,063		86,100		9,578
浄化槽設置整備事業	8,199	2,733	2,733			2,733
雪害木緊急処理対策事業	3,071		3,071			0
自然観察施設雪害木等整備事業	2,084		2,084			0
朽木学びの森再生事業	4,620		4,620			0
競争力強化生産総合対策事業(米粉生産奨励)	3,220		2,300			920
新農業水利システム保全事業(朽木地区)【繰越】	30,668		20,035		10,633	0
新農業水利システム保全事業(朽木地区)	222					222
安曇川西部地区農村振興総合整備事業【繰越】	41,814		31,257		10,557	0
安曇川西部地区農村振興総合整備事業	21,210		15,855		2,265	3,090
新農業水利システム保全事業(マキノ地区)	28,579		18,744		4,202	5,633
清水谷川用水路整備事業	8,746	8,746				0
市有林整備事業流域育成林整備事業	2,187		1,785			402
市有林整備事業条件不利公的整備事業	399		399			0
絆の森整備事業	9,300		6,510			2,790
野生獣被害防除事業	5,647		4,841			806
松林保全対策事業	8,990		6,741			2,249
松くい虫被害対策事業	1,775		1,597			178
天然林育成改良事業	913		712			201
高島地域材流通促進事業(林産物集出荷施設)【繰越】	18,806	9,403		9,403		0
高島地域材流通促進事業(地域材活用住まい)【繰越】	991	495		496		0
林道等維持管理事業(美しい森づくり交付金)	1,260	630		600		30
建設機械整備事業	8,027	5,351		2,600		76
市道平井藁園1号線道路改良事業	20,676	15,507				5,169
市道住吉線道路改良事業	42,000	23,100		18,900		0
木造住宅耐震・バリアフリー改修等事業	500		250			250
耐震性防火水槽設置事業	19,408	9,704				9,704
無線放送施設設置助成事業(演習場関連)	14,023	10,516		3,300		207
学校情報通信技術環境整備事業	9,304	9,043				261
学校情報通信技術環境整備事業	13,689	10,975				2,714

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
理科教育設備整備事業	5,656	2,828				2,828
朽木小中学校屋内運動場改築事業〔繰越〕	145,295	85,367		57,200	2,728	0
朽木小中学校屋内運動場改築事業	6,874			6,800		74
学校情報通信技術環境整備事業	5,966	4,512				1,454
理科教育設備整備事業	2,890	1,445				1,445
清水山城館跡史跡等土地購入事業	20,000	16,000				4,000
普通建設事業 補助事業 計	997,193	406,918	245,737	245,499	39,802	59,237
議事録検索システム構築業務	1,268					1,268
支弁費(議会費)	35					35
内部情報システム機器更新事業	13,230				230	13,000
電算プログラムライセンス購入事業	2,419					2,419
ブロードバンドゼロ地域解消事業補助金	44,000				31,400	12,600
移動通信用鉄塔整備補助事業に係る支弁費	2,348					2,348
支弁費(一般管理費)	1,640					1,640
庁舎等改修事業	11,986					11,986
公共施設解体事業	14,672					14,672
公用車購入事業	14,342					14,342
支弁費(財産管理費)	1,127					1,127
定住促進体験施設整備補助(補助事業支弁費)〔繰越〕	693					693
朽木渓谷再生整備事業	2,656					2,656
支弁費(地域振興費)	73					73
防犯カメラ設置事業	2,950					2,950
支弁費(諸費)	81					81
住民税年金特徴対応システム改修事業	24,843					24,843
支弁費(賦課徴収費)	683					683
障害者施設等施設整備償還補助金	8,500					8,500
地域介護・福祉空間整備事業(補助支弁分)	1,478					1,478
老人福祉施設管理運営事業(施設解体ほか)	5,266					5,266
高齢者小規模住宅改造事業	2,774		675			2,099
介護保険施設等整備償還補助金	32,267					32,267
支弁費(老人福祉費)	221					221
私立保育園施設整備事業〔繰越〕	10,773				10,773	0
私立保育園施設整備事業	99,676				82,000	17,676
支弁費(児童福祉総務費)	287					287
療養型施設等施設整備償還補助金	6,000					6,000
新旭不燃性ごみ処分場再生整備事業〔逡次繰越〕	5,954			4,400	1,554	0
新旭不燃性ごみ処分場再生整備事業	13,636			10,300		3,336
新旭不燃性ごみ処分場再生整備事業(補助事業支弁費)	8,683					8,683
野生獣処理施設整備事業	44,062			41,800		2,262

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
今津不燃物処理場施設改修事業	2,573					2,573
環境センター施設改修事業	17,930					17,930
支弁費(塵芥処理費)	2,314					2,314
浄化槽設置整備事業	820		273			547
浄化槽設置整備事業(補助事業事務費)	225					225
支弁費(し尿処理費)	23					23
補助事業支弁費(労働諸費)	269					269
農作物獣害防止対策事業(電気柵設置補助)	89,896		10,385			79,511
農業振興施設(マキノピックランド)改修事業【繰越】	9,290				3,290	6,000
農業振興施設改修事業	2,404					2,404
補助事業支弁費(農業振興費)	88					88
支弁費(農業振興費)	2,794					2,794
新農業水利システム保全事業(朽木地区)【繰越】	1,584				1,584	0
新農業水利システム保全事業(朽木地区)	418					418
県営新朽木地区換地処分事務(換地清算)	4,310		3,392		918	0
市単独土地改良事業補助	8,422					8,422
県単独土地改良事業に係る市補助	5,505					5,505
新農業水利システム保全対策事業補助金事業【繰越】	10,836				10,836	0
新農業水利システム保全対策事業補助金事業	3,540					3,540
基幹水利施設ストックマネジメント事業補助【繰越】	5,000				5,000	0
基幹水利施設ストックマネジメント事業補助	1,086					1,086
補助事業支弁費(農地費)	3,262					3,262
支弁費(農地費)	1,001					1,001
単独間伐対策事業	3,404		2,464			940
里山リニューアル事業	19,877		19,877			0
県民参加の里山づくり事業	7,230		7,230			0
森林公園くつきの森水道施設改修事業	20,233			6,600	9,070	4,563
森林病虫害被害木整備事業	912					912
林道等維持管理事業	2,494					2,494
高島地域材流通促進事業(地域材活用住まい)	1,999					1,999
造林事業	11,998					11,998
補助事業支弁費(林業振興費)	1,381					1,381
支弁費(林業振興費)	1,871					1,871
漁業用施設(鮎畜養池)解体事業	2,938					2,938
支弁費(水産業振興費)	81					81
住宅リフォーム促進事業	10,820					10,820
労働環境改善事業	5,035					5,035
定住促進住宅建設事業補助	2,088					2,088
設備投資奨励金	20,123					20,123

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
支弁費(商工振興費)	1,047					1,047
トレイル整備事業	8,943		2,981			5,962
観光施設改修等事業	80,373				2,000	78,373
観光施設改修等事業(マキノ観光トイレ)【繰越】	3,969				1,969	2,000
自然公園トイレ設置事業(長尾公衆トイレ)【繰越】	7,757				7,757	0
支弁費(観光費)	2,779					2,779
公共用地取得(土地取得特別会計)	33,267					33,267
道路維持整備事業	264,421					264,421
消雪施設維持整備事業	42,715				8,000	34,715
交通安全施設維持整備事業	8,000					8,000
建設機械整備事業【繰越】	14,018				18	14,000
建設機械整備事業	1,069					1,069
除雪機械等整備事業補助金	5,215					5,215
補助事業支弁費	221					221
支弁費(道路維持費)	9,225					9,225
市道太山寺中野線道路改良事業【繰越】	64,040			64,000	40	0
市道太山寺中野線道路改良事業	73,189			73,189		0
市道ガニ川カイト線外防雪事業	18,255					18,255
市道住吉線道路改良事業	6,443					6,443
市道野田横山線道路改良事業	37,991					37,991
市道平井藁園1号線道路改良事業	2,829					2,829
市道麻生向所線道路改良事業	5,550			5,100		450
市道打下駅前線道路改良事業	5,340					5,340
市道青井川線道路改良事業	24,517					24,517
市道湖岸線道路改良事業	3,997					3,997
市道小田川堤防線外道路改良事業	19,221					19,221
市道新庄木津線道路改良事業	284					284
市道島2号線道路改良事業	1,391					1,391
市道弘川深清水線外2線道路改良事業	4,236					4,236
補助事業支弁費(道路新設改良費)	604					604
支弁費(道路新設改良費)	1,132					1,132
河川浚渫等事業	1,962					1,962
堀川河川改修事業	78,233					78,233
旧鯉川河川改修事業	3,066					3,066
庄境川河川改修事業	8,699					8,699
駅前駐車場・駐輪場整備事業	31,015		2,527			28,488
支弁費(公園費)	853					853
公営住宅改修事業	49,346					49,346
補助事業支弁費(住宅管理費)	14					14

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
支弁費(住宅管理費)	1,357					1,357
南部消防署外壁等改修事業	7,744					7,744
消防自動車等購入事業	25,200			25,200		0
救助用資機材等購入事業	6,299					6,299
支弁費(常備消防費)	1,079					1,079
消防団用可搬式ポンプ等購入事業	1,152				1,000	152
支弁費(非常備消防費)	32					32
耐震性防火水槽設置事業	3,332					3,332
防火水槽標識等整備事業	317					317
補助事業支弁費(消防施設整備費)	534					534
支弁費(消防施設整備費)	100					100
戸別受信機購入事業	11,384					11,384
防災施設等整備事業	861					861
補助事業支弁費(災害対策費)	386					386
支弁費(災害対策費)	337					337
電算用プログラムライセンス購入事業	425					425
補助事業支弁費(教育委員会事務局)	256					256
支弁費(教育委員会事務局)	12					12
学校施設改修事業	22,906					22,906
支弁費(小学校費・学校管理費)	630					630
補助事業支弁費(小学校費・教育振興費)	532					532
朽木小中学校屋内運動場改築事業【繰越】	3,951			3,700	251	0
朽木小中学校屋内運動場改築事業	132,148			125,200	273	6,675
マキノ中学校格技場耐震診断事業	1,701					1,701
学校施設改修事業	37,297					37,297
補助事業支弁費(中学校費・学校管理費)	4,185					4,185
支弁費(中学校費・学校管理費)	4,804					4,804
補助事業支弁費(中学校費・教育振興費)	244					244
清水山城館跡史跡等土地購入事業	13					13
支弁費(文化財保護費)	550					550
今津公民館浜分館耐震診断業務	1,470					1,470
公民館施設改修事業	10,132					10,132
支弁費(公民館費)	319					319
今津椋川山の子学園施設改修事業	242					242
中江藤樹記念館施設改修事業	4,057					4,057
今津東コミセン施設改修事業	10,939					10,939
支弁費(社会教育施設費)	419					419
今津勤労者体育センター大規模改修事業【繰越】	157,356				17,704	139,652
高島海洋センター施設改修等事業	9,002					9,002

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
マキノグラウンド施設改修等事業	19,740					19,740
今津総合運動公園施設改修等事業	7,734					7,734
今津学校グラウンド夜間照明改修事業	3,938					3,938
梅の子運動公園施設改修等事業	1,522					1,522
新旭森林スポーツ公園施設改修等事業	4,195					4,195
支弁費(体育施設費)	5,596					5,596
普通建設事業 単独事業 計	2,096,352	0	49,804	359,489	195,667	1,491,392
農山村活性化プロジェクト県営負担金	11,029				7,013	4,016
鴨川流域新水利保全県営負担金	10,710			7,400		3,310
新旭地区新水利保全県営負担金	4,410			2,700		1,710
かんがい排水事業県営負担金	12,536			8,100		4,436
朽木地区中山間総合整備県営負担金	19,885			10,100	9,700	85
県営道路改良事業負担金	20,129			14,300		5,829
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	8,868			8,800		68
普通建設事業 県営事業負担金 計	87,567	0	0	51,400	16,713	19,454
農地農業用施設小災害復旧事業	12,301		7,995		4,306	0
支弁費(農業施設災害復旧費)	338					338
県単独林道災害復旧事業(鶴川村井線)	3,237		1,618	1,000		619
支弁費(農業施設災害復旧費)	89					89
災害復旧事業 単独事業 計	15,965	0	9,613	1,000	4,306	1,046
投資的経費 合計	3,197,077	406,918	305,154	657,388	256,488	1,571,129

5. 基金

財源不足の補填に充てるため「減債基金」など、7基金で657,748千円の取り崩しを行いました。また、基金積立は、利息分の積み立てを行いました。利息以外に「財政調整基金」に200,000千円と「教育施設整備基金」に200,000千円、「経済危機対策臨時交付金基金」に139,000千円の積み立てを行っています。

一方、定額運用基金は利息分のみの積み立てを行っています。

第5表 基金の状況

(単位:千円)

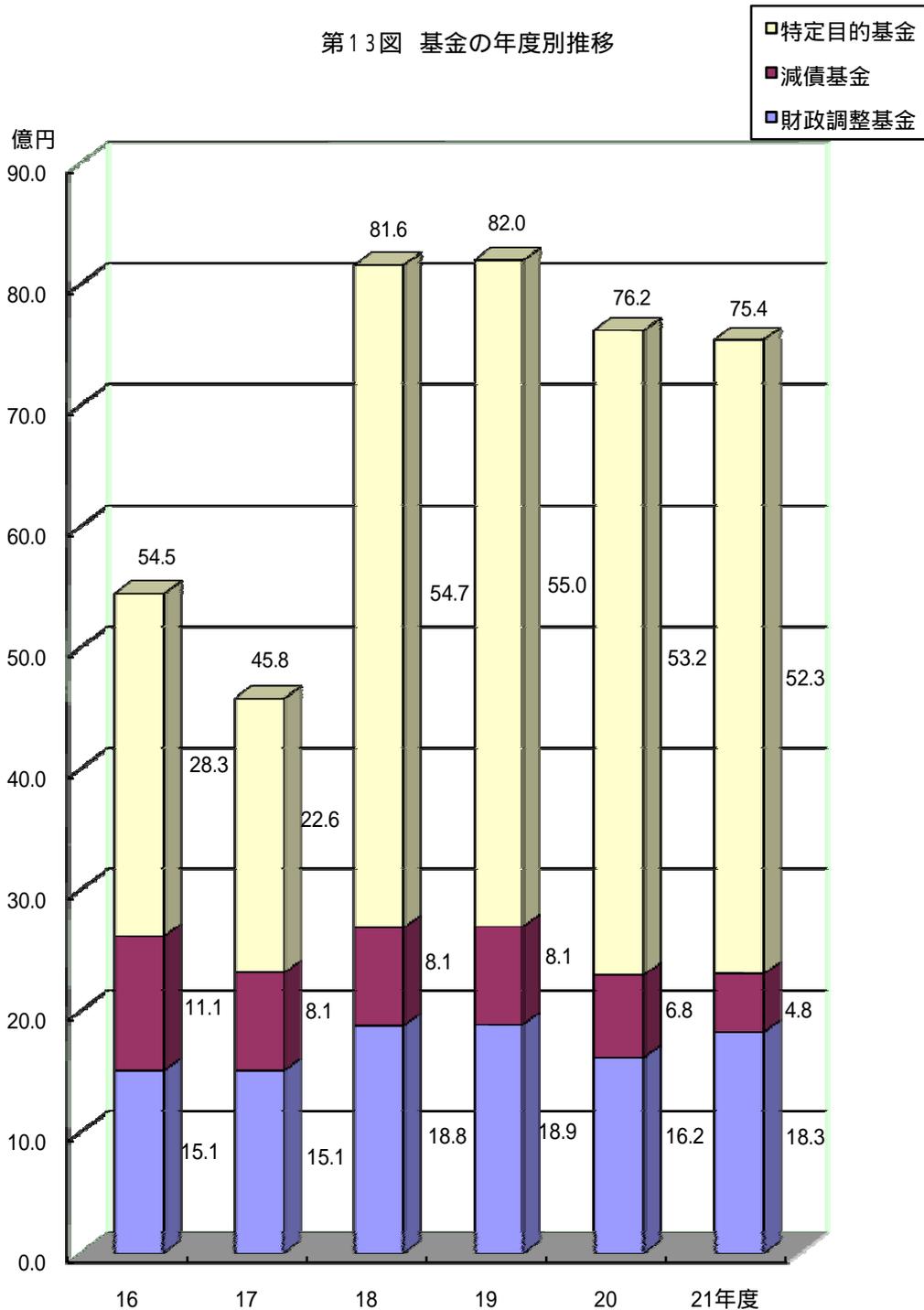
基金名	20年度末残高	積立金	取崩額	21年度末残高
1. 財政調整基金	1,618,953	206,499		1,825,452
2. 減債基金	678,942	2,823	200,000	481,765
3. その他特目基金	5,318,119	370,576	457,748	5,230,947
ふるさと水と土保全基金	32,175	128		32,303
公共施設整備基金	202,847	799		203,646
マキノ白谷温泉施設整備基金	2,882	360		3,242
教育施設整備基金	196,958	200,895		397,853
教育振興基金	192,869	879	22,800	170,948
マキノ東小学校図書整備基金	1,129	5	300	834
地域福祉基金	350,540	1,278		351,818
原子力発電施設等周辺地域整備基金	122,506	536		123,042
水力発電施設周辺地域整備基金	9,025	45	9,070	0
地域活性化基金	3,458,921	16,952	300,000	3,175,873
水と緑のふるさとづくり基金	22,538	6,982	2,178	27,342
病院建設準備基金	602,729	2,317		605,046
生活対策等臨時交付金基金	123,000	400	123,400	0
経済危機対策臨時交付金基金	0	139,000		139,000
小計(1~3)	7,616,014	579,898	657,748	7,538,164
4. 定額運用基金	1,399,374	3,181	0	1,402,555
土地開発基金	879,445	2,539		881,984
まちづくり資金貸付基金	30,198	41		30,239
育英資金貸付基金	162,132	266		162,398
清水安三育英資金貸付基金	72,509	130		72,639
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,090	205		205,295
国民健康保険財政安定化資金貸付基金	50,000			50,000
合計	9,015,388	583,079	657,748	8,940,719

土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
20年度末現在高	709,456	0	169,989	0	879,445
21年度中の増	3,201				3,201
21年度中の減			662		662
21年度末現在高	712,657	0	169,327	0	881,984

第13図 基金の年度別推移



	16	17	18	19	20	21年度
財政調整基金	15.1	15.1	18.8	18.9	16.2	18.3
減債基金	11.1	8.1	8.1	8.1	6.8	4.8
特定目的基金	28.3	22.6	54.7	55.0	53.2	52.3

6.市債

平成21年度の市債現在高は、前年度に比べ、1,814,537千円減少しました。これは償還額以上に新規発行を抑制したことや、これまでの積極的な繰上償還が減少に繋がっています。また、市債発行額は前年度に比べ、623,217千円の増となっていますが、これは臨時財政対策債と辺地対策事業債の増によるものです。

市が農林・土木施設や学校および体育施設等大規模な恒久的施設を建設する場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県と協議し有利な市債の借り入れなど、事業の円滑な実施を図り住民サービスの向上に努めるとともに安定的な財政運営を目指していかなければなりません。

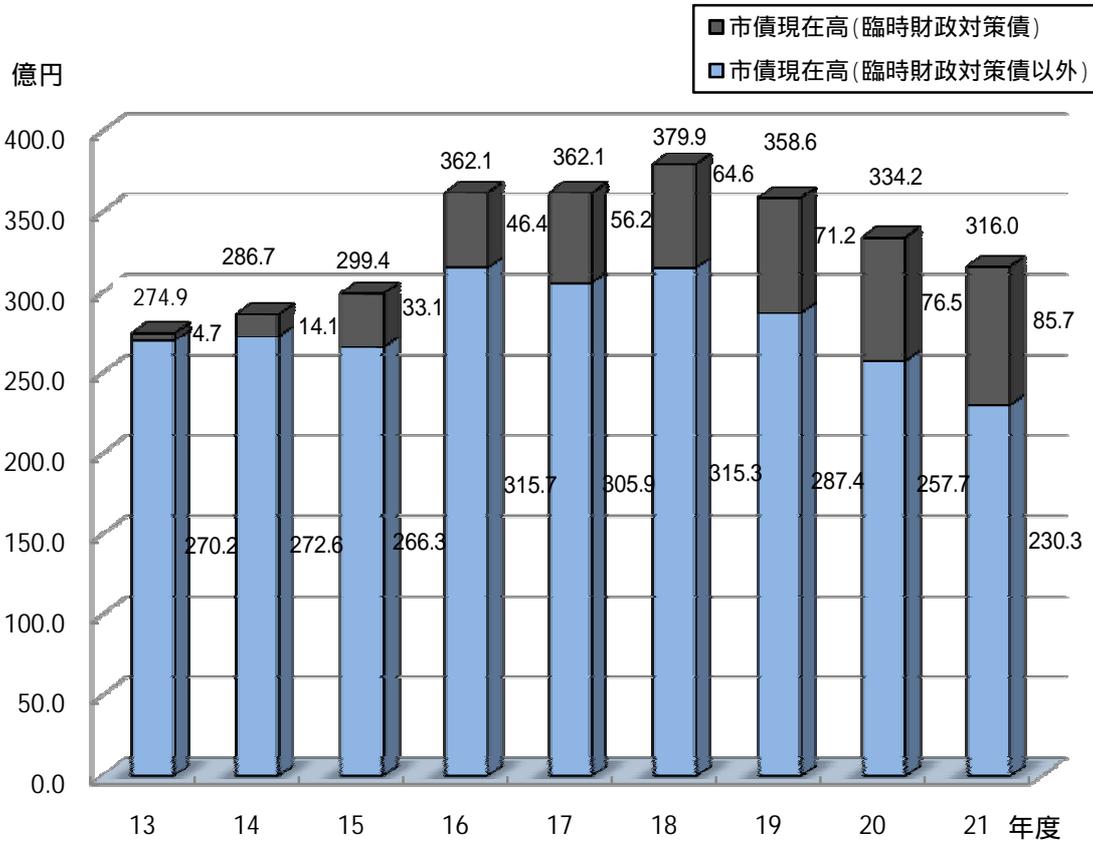
第6表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

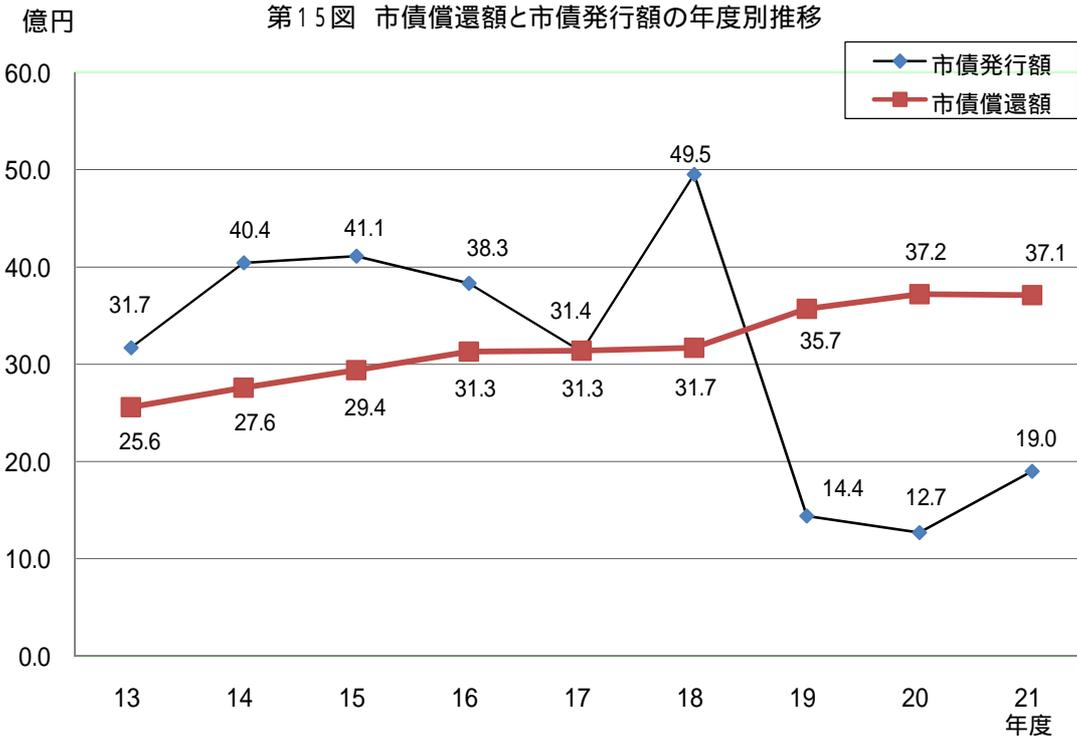
事業別	20年度末 現在高	21年度 借入額	21年度元利償還額			21年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	1,412,319	23,900	200,633	29,148	229,781	1,235,586
公営住宅建設事業債	2,245,096		146,669	46,822	193,491	2,098,427
災害復旧事業債	47,703	1,000	11,269	622	11,891	37,434
教育・福祉施設等整備事業債	5,399,700	134,400	683,905	80,723	764,628	4,850,195
一般単独事業債	11,076,044	269,500	1,524,452	211,408	1,735,860	9,821,092
辺地対策事業債	775,164	140,500	152,829	9,789	162,618	762,835
過疎対策事業債	1,864,000	37,100	307,101	22,630	329,731	1,593,999
厚生福祉施設整備事業債	145,814		57,088	5,462	62,550	88,726
財源対策債	1,199,797	61,700	130,848	15,346	146,194	1,130,649
臨時財政特例債	14,668		5,821	638	6,459	8,847
減税補てん債	1,114,076		120,236	14,166	134,402	993,840
臨時税収補てん債	180,364		18,483	3,515	21,998	161,881
臨時財政対策債	7,654,040	1,228,969	313,485	104,387	417,872	8,569,524
調整債	23,662		5,617	1,061	6,678	18,045
都道府県貸付金	156,759		26,684	1,791	28,475	130,075
その他	106,730		6,486	1,722	8,208	100,244
合計	33,415,936	1,897,069	3,711,606	549,230	4,260,836	31,601,399

(注:その他特別会計市債年度末現在高 33,864,412千円)

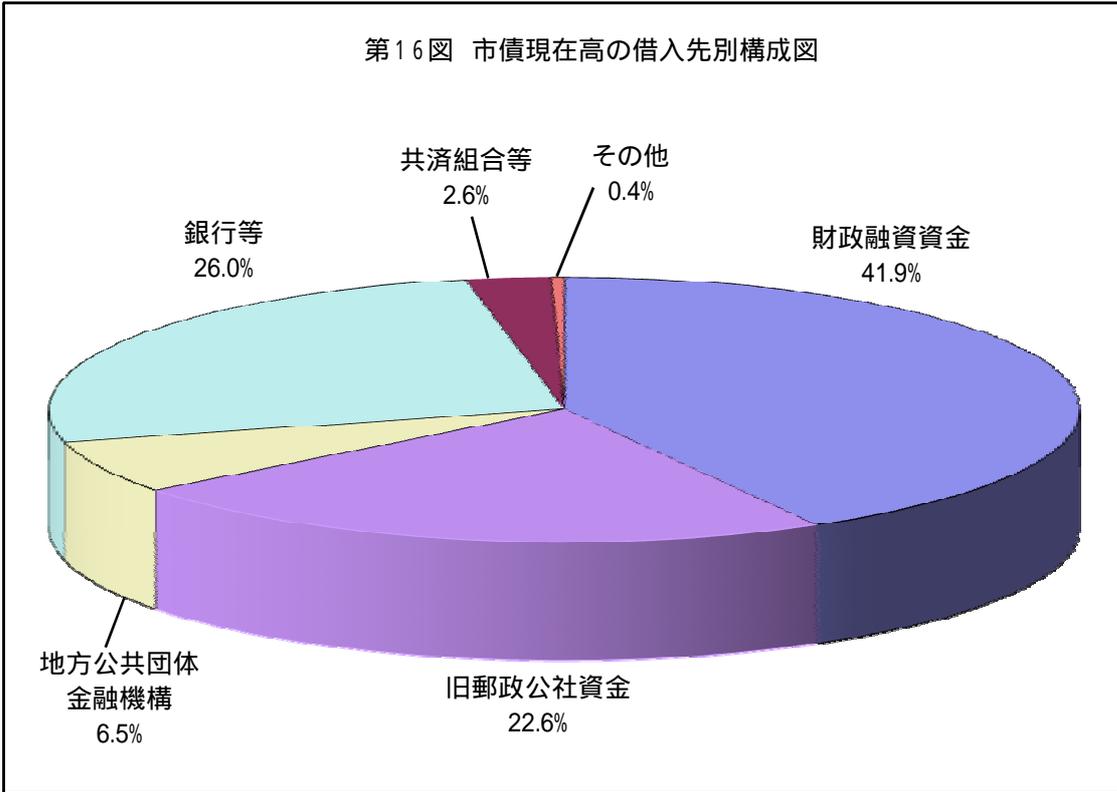
第14図 市債現在高と発行額の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



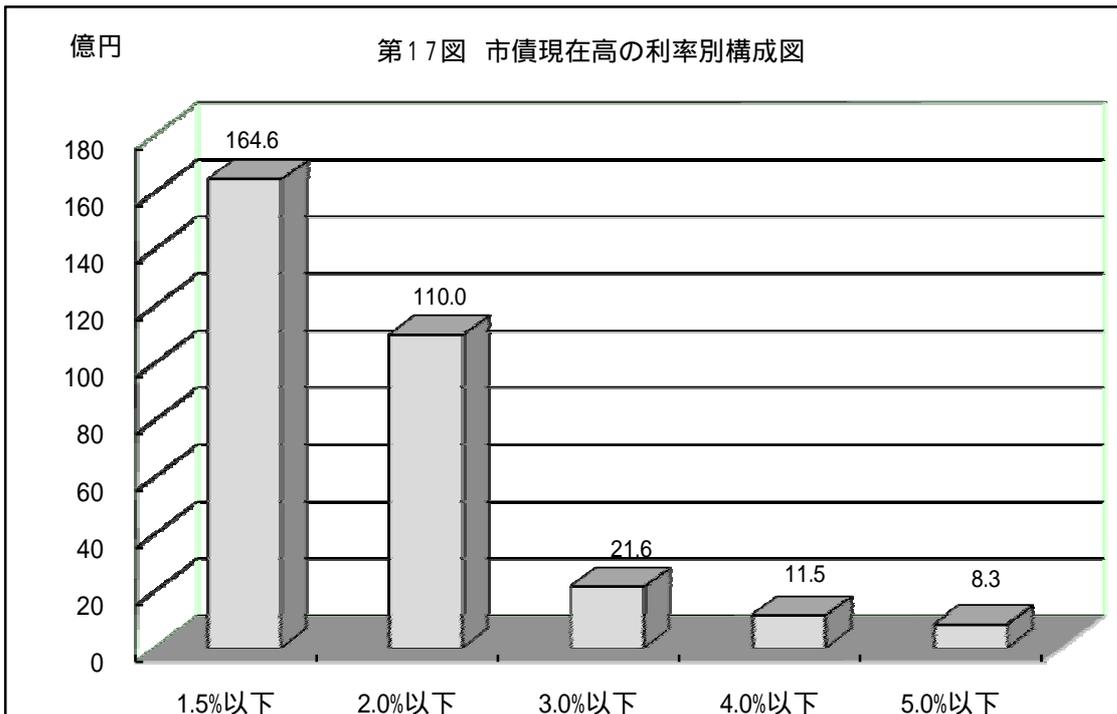
第16図 市債現在高の借入先別構成図



財政融資資金	13,235,940
旧郵政公社資金	7,150,553
地方公共団体金融機構資金	2,044,195
銀行等	8,203,048
共済組合等	837,588
その他	130,075
合計	31,601,399

億円

第17図 市債現在高の利率別構成図

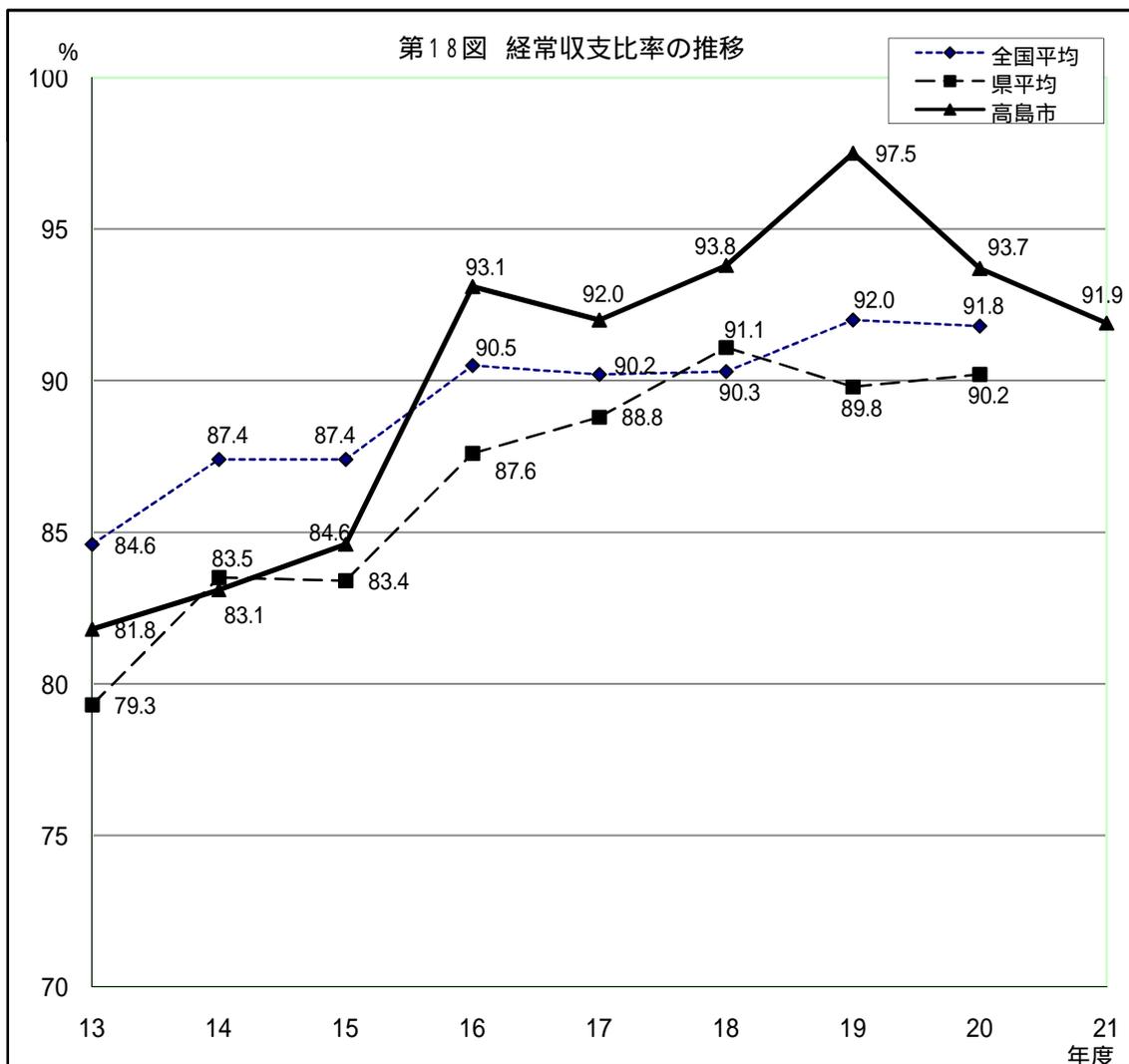


7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ1.8ポイント改善し、91.9%となりました。これは、分母となる臨時財政対策債を含む経常一般財源が151,427千円増加したこと、人件費や公債費など経常的に支出される一般財源である経常経費充当一般財源が191,889千円減少したことによるものです。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費が、市税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合で、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。本市においても、過去に借り入れた市債の償還による公債費の増加や、扶助費の慢性的な増加により、高止まりの状況が続いています。

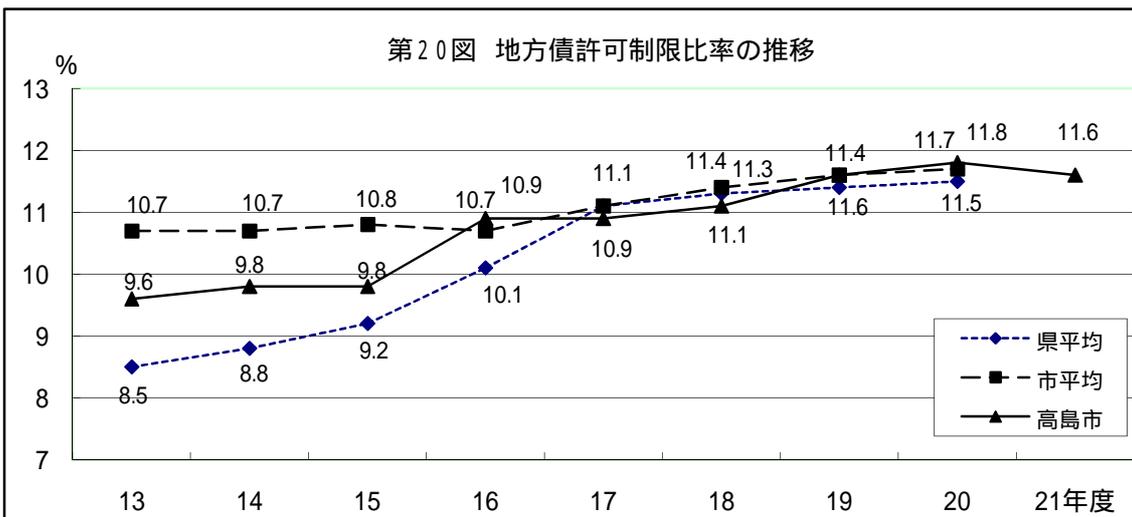
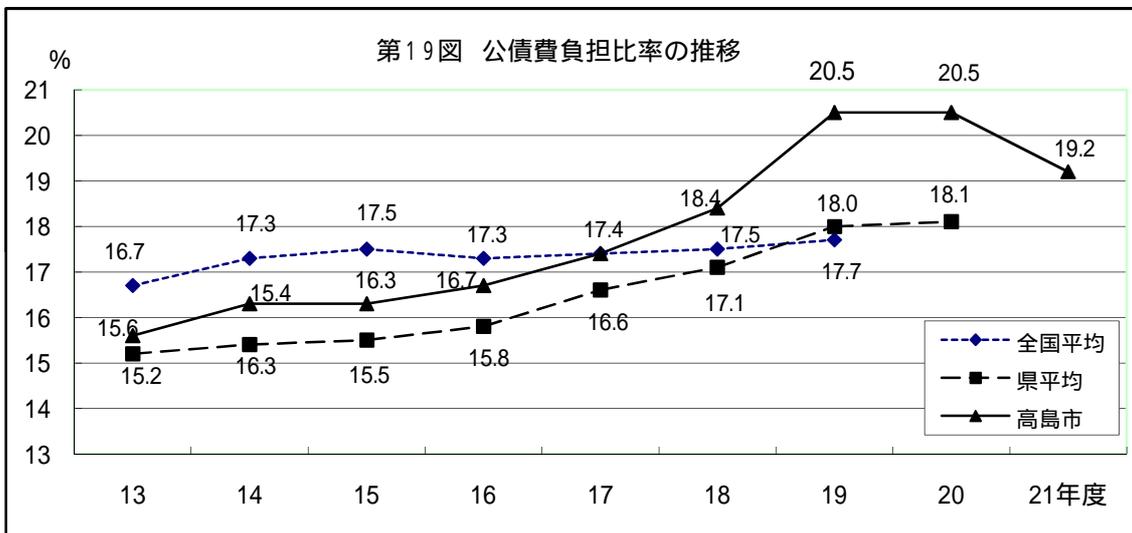


8. 公債費負担比率および地方債許可制限比率

公債費負担比率は、公債費が減少したことにより前年度に比べ、1.3ポイントの減となりました。また、地方債許可制限比率は3カ年平均で11.6%となり、前年度に比べ0.2ポイントの減となっています。単年度では前年度に比べ0.5ポイント減の10.5%となっています。これは、分子となる公債費の減によるものです。

地方債を借り入れる際には、定められた条件に従って毎年度元金の償還および利子の支払いが必要となります。これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といいます。この比率は、財政構造の弾力性、硬直化を見極める上で重要な指数として用いられています。

当市の公債費負担比率は、平成12年度の14.8%から急激に上昇を続け平成19年度には危険ラインである20%を超えましたが、新規発行債の抑制や積極的な繰上償還を行ったことにより平成21年度は危険ラインを下回る19.2%となりました。今後もより長期的な視点に立った計画的な財政運営を図る必要があります。



地方債許可制限比率が15%以上になれば制限ライン(黄信号)として財政硬直化が始まり、20%以上になれば財政構造の赤信号として下記の地方債の許可が受けられなくなるなど、財政運営上大きな制約を受けることになります。

20～30% 一般単独事業債

30%以上 一般公共(災害関連以外)、公営住宅、義務教育、社会福祉、一般廃棄物等

9. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- 実質赤字比率…普通会計の実質赤字比率
- 連結実質赤字比率…公営事業会計まで含めた赤字の比率
- 実質公債費比率…公債費による財政負担の度合い
- 将来負担比率…地方債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合

実質公債費比率は、経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標です。公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけではなく、公営企業会計(水道事業、病院事業など)の公債費に充当した繰出金などを含めて算出しています。

数値は直近3カ年の平均値で、本市は前年に比べ0.6ポイント改善しましたが、県内平均を上回っていることから、引き続き市債の新規発行を抑制するなど、公債費負担の適正化に努めていきます。

将来負担比率は、自治体が将来に支出しなければならない財政負担(負債)が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

本市の将来負担比率は、県内市町の中でも高いことから、引き続き市債の新規発行を抑制し、市債残高の削減に努めるとともに、適正な職員数により退職金などの将来負担経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	19年度	20年度	21年度	県内市町平均(H20)
実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率	19.1	19.6	19.0	15.1
将来負担比率	227.1	202.2	158.6	112.2

(単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	12.62	20.00
連結実質赤字比率	17.62	40.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	/